

長崎県国境離島地域の安全保障と 生活環境の改善・向上に関する総合的研究

研究代表者 廣瀬陽子（慶應義塾大学総合政策学部教授）

共同研究者 林田卓（外務省）

（研究報告要旨）

本研究は、長崎県の国境離島地域の安全保障と生活環境を総合的に調査・分析し、その結果として、同地域住民の生活環境の改善・向上を図ることを目的として始められた。だが、コロナ禍で現地調査が困難になり、文献調査を重視する中で、新たな関心が生まれ、本研究はより包括的な視点で行われ、北海道や鹿児島県等も含む、日本の周辺地域の安全保障と生活環境を考える事を目的にとしてより包括的な研究となった。

日本国内における外国人土地取得問題が日本という国家を直接的に脅かしかねない安全保障上重大な問題であること、そして政府はそのことを認識していながら有効な方策を講じて来なかったことが明らかとなった。2020年位からは政府でも本問題に関する議論が進み、大きな進展があった。他方で、馬毛島の問題は、まさに日本の安全保障の根幹とも言える米軍が同島の自然保護問題や周辺地域の住民の生活を及ぼしうるという深刻な問題も孕む。この問題が孕む意味の重さは大きく、離島等の安全保障は脆弱である一方、その防衛を図ろうとすると住民の生活を脅かしかねないという大きなジレンマを示している。このようなケースについても包括的検討が必要だ。

また、長崎県離島に関する現地調査により、長崎県の国境離島地域においては、中国や韓国からの脅威があることも事実だが、それ以上に地域社会の維持そのものが安全保障に直結していることが分かった。

ワーケーションや「しま留学」など、人口を維持する上での成功例も徐々に積み上がってきているので、今後は、それらを共有し、波及させていくことが期待される。また、対馬の事例から、国境離島地域は外部要因に脆弱であるからこそ、内需の大切さも忘れず、持続可能な形で社会・経済を維持していくことも重要であると言える。重要土地利用規制法等、国境離島地域等の土地・施設を守る上での法整備も徐々に進みつつある。国境離島地域で地域社会を維持し、保全を確保するには、産官学が一体となって課題を解決していくことが他の地域にも増して鍵となる。